

第77期

定時株主総会 招集ご通知



開催日時

2019年6月25日（火曜日）
午前10時



開催場所

大阪市中央区本町橋2番31号
シティプラザ大阪2階
「SAN-燦-」

書面による議決権行使期限

2019年6月24日（月曜日）
午後5時まで

Chugai Ro

目次

| | |
|-----------------------|----|
| 第77期定時株主総会招集ご通知 | 1 |
| 添付書類 | |
| 事業報告 | 3 |
| 連結計算書類 | 20 |
| 計算書類 | 22 |
| 監査報告書 | 24 |
| 株主総会参考書類 | 28 |
| 第1号議案 剰余金の処分の件 | |
| 第2号議案 取締役9名選任の件 | |
| 第3号議案 監査役2名選任の件 | |
| 第4号議案 補欠監査役1名選任の件 | |

(証券コード 1964)
2019年6月3日

株 主 各 位

大阪市中央区平野町3丁目6番1号

中外炉工業株式会社

代表取締役社長 西本 雄二

第77期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜わり厚く御礼申し上げます。

さて、当社第77期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記株主総会参考書類をご検討いただきまして、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2019年6月24日（月曜日）午後5時までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2019年6月25日（火曜日）午前10時
 2. 場 所 大阪市中央区本町橋2番31号
シティプラザ大阪 2階「SAN-燦-」
 3. 目的事項
報告事項 (1) 第77期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）
事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
(2) 第77期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）
計算書類の内容報告の件
- 決議事項
- | | |
|-------|-------------|
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件 |
| 第2号議案 | 取締役9名選任の件 |
| 第3号議案 | 監査役2名選任の件 |
| 第4号議案 | 補欠監査役1名選任の件 |

以 上

1. 本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、以下の事項につきましては、法令および定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://chugai.co.jp/>) に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。

- ① 「連結計算書類の連結株主資本等変動計算書」
- ② 「連結計算書類の連結注記表」
- ③ 「計算書類の株主資本等変動計算書」
- ④ 「計算書類の個別注記表」

従いまして、本招集ご通知の連結計算書類および計算書類は、会計監査人および監査役が監査報告書を作成するに際して監査をした連結計算書類および計算書類の一部であります。

2. 事業報告、連結計算書類、計算書類および株主総会参考書類に修正をすべき事情が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://chugai.co.jp/>) において、修正後の事項を掲載させていただきます。
3. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
4. 当日はノー・ネクタイのクールビズスタイルにて対応させていただきますので、株主の皆様におかれましても軽装にてご出席いただきますようお願い申し上げます。

(添付書類)

事業報告

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は設備投資の増加や堅調な企業収益などを背景に、緩やかな回復基調が続きましたが、後半は中国経済の減速懸念など米中貿易摩擦に伴う影響が徐々に顕在化し、企業の景況感が悪化するとともに、輸出や生産の一部に弱さが見られるなど、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの関連する市場のうち、鉄鋼業界では底堅い需要を背景に市況が安定する中、製造基盤の強化や高強度の素材生産のための設備投資が進められ、非鉄金属業界でも、IoT、AIの活用や自動車の電子化を背景とした、自動車・電子機器向けの設備投資が見られました。また、自動車業界では、国内や海外での生産台数が堅調に推移し、自動車部品増産対応のための設備投資が実施されました。一方、ディスプレイ業界では、高級スマートフォンの有機ELシフトは進んでいるものの、販売の伸び悩みや米中貿易摩擦もあり、中国を中心に投資には慎重な姿勢が見られ、投資時期の先送りが続きました。

このような経営環境のもと、当社グループは業績確保に向けて積極的な受注活動を展開しました。その結果、国内向け加熱炉や中国向けフレキシブルディスプレイ関連精密塗工装置など大型案件の成約もあり、受注高は前期比105.8%の41,489百万円と増加いたしました。

売上面につきましては、銅ストリップ連続焼鈍ラインや中国向けフレキシブルディスプレイ関連精密塗工装置などの納入に加え、工事が順調に進捗し、売上高は前期比120.3%の37,090百万円と増加いたしました。

しかしながら、工事費や原材料価格の上昇等による利益率の低下に加え、一部の海外案件において追加工事費が発生したことなどから、増収にも拘らず、営業利益987百万円（前期比83.6%）、経常利益1,157百万円（前期比89.9%）、親会社株主に帰属する当期純利益754百万円（前期比87.3%）と前期を下回る結果となりました。

各分野別の概況は次のとおりです。

(エネルギー分野)

受注面では、特殊鋼向け及び鉄鋼向け加熱炉や銅ストリップ連続焼鈍ラインのほか、線材コイル連続焼鈍設備、半導体関連機能材熱処理設備などの成約を得、さらに注力しているメンテナンス事業が拡大し、受注高は34,676百万円（前期比111.9%）と増加いたしました。

売上面では、銅ストリップ連続焼鈍ライン、銅ビレット加熱炉や自動車部品用量産型真空浸炭設備などを納入したほか、機械部品熱処理設備や線材コイル連続焼鈍設備などの工事が進捗し、売上高は27,639百万円（前期比117.4%）と増加いたしました。

(情報・通信分野)

受注面では、中国向けフレキシブルディスプレイ関連精密塗工装置のほか、国内向けフレキシブルディスプレイ関連オーブンなどの成約を得、受注高は2,804百万円（前期比79.8%）となりました。

売上面では、中国向けフレキシブルディスプレイ関連精密塗工装置や有機EL蒸着マスク用ポリイミド精密塗工装置などの納入に加え、国内向けフレキシブルディスプレイ関連オーブンの工事が進捗し、売上高は3,516百万円（前期比101.8%）となりました。

(環境保全分野)

受注面では、蓄熱式排ガス処理装置のほか、活性炭用ロータリーキルンなどの成約を得て、受注高は2,311百万円（前期比72.1%）となりました。

売上面では、竹を利用したバイオマス熱電併給設備や蓄熱式排ガス処理装置、廃熱ボイラを納入し、売上高は4,291百万円（前期比168.3%）と大きく増加いたしました。

(その他)

受注面では、海外子会社において、中国向けモーターコア焼鈍炉のほか自動車部品用熱処理設備などの成約を得て3,625百万円（前期比90.7%）となりました。

売上面では、中国向け自動車部品用熱処理設備や蓄熱式排ガス処理装置などを納入し、売上高は3,964百万円（前期比119.7%）と増加いたしました。

なお、分野別の受注高及び売上高はセグメント間取引相殺消去前の金額によっておりません。

分野別売上高・受注高・受注残高

(単位：百万円)

| 分 野 | 売 上 高 | 受 注 高 | 受 注 残 高 |
|-----------|--------|--------|---------|
| エ ネ ル ギ ー | 27,639 | 34,676 | 27,552 |
| 情 報 ・ 通 信 | 3,516 | 2,804 | 1,257 |
| 環 境 保 全 | 4,291 | 2,311 | 899 |
| そ の 他 | 3,964 | 3,625 | 2,004 |
| 相 殺 消 去 | △2,322 | △1,928 | △391 |
| 計 | 37,090 | 41,489 | 31,322 |

(百万円未満は切り捨て表示)

(2) 設備投資および資金調達の状況

当連結会計年度の設備投資総額は380百万円で、主に研究開発設備であります。資金調達の状況につきましては、記載すべき重要な事項はありません。

(3) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善を背景として緩やかな回復基調が続くとの見方があるものの、米中貿易摩擦の長期化に伴う中国経済の減速懸念や国内での人手不足などから、景気の先行きは不透明感が高い状況が引き続き継続するものと思われま

す。このような事業環境のもと、当社グループは、省エネ、CO₂削減、再生可能エネルギー関連設備などで持続可能な社会の実現に貢献すべく、技術力・開発力の強化と人材育成の強化に積極的に取り組んでまいります。

製造業のものづくりに不可欠な「熟技術」を環境、低炭素、省人化、AI・IoTの活用や自動車の電動化・軽量化といった社会の要請に合わせて進化させ、海外案件の着実な実行管理を行うとともに、納入設備のライフサイクルに合わせてサポートできるメンテナンス体制を拡充して、収益基盤の立直しに取り組んでまいります。

(4) 財産および損益の状況の推移

| 期別 項目 | 第74期 (2016年3月期) | 第75期 (2017年3月期) | 第76期 (2018年3月期) | 第77期 (2019年3月期) |
|----------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 売上高(百万円) | 32,795 | 31,146 | 30,830 | 37,090 |
| 経常利益(百万円) | 792 | 919 | 1,287 | 1,157 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 545 | 978 | 864 | 754 |
| 1株当たり当期純利益 | 70円12銭 | 125円77銭 | 111円09銭 | 97円31銭 |
| 総資産(百万円) | 39,665 | 38,502 | 41,368 | 42,731 |
| 純資産(百万円) | 19,365 | 20,369 | 21,236 | 20,955 |

- (注) 1. 百万円単位の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数(自己株式を除く)に基づき算出しております。
 3. 2017年10月1日付で普通株式について10株を1株に併合したため、第74期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
 4. 『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』等を第77期の期首から適用しており、第76期に係る総資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(5) 重要な子会社の状況

| 会社名 | 資本金 | 出資比率 | 主な事業内容 |
|---------------------------------|---------|--------|---------------------------------------|
| 株式会社シーアール | 20百万円 | 100.0% | 損害保険代理業・リース業・人材派遣業 |
| 中外エンジニアリング株式会社 | 20百万円 | 100.0% | 環境保全設備、燃焼設備等の設計・製作・販売・技術サービス |
| 中外プラント株式会社 | 10百万円 | 100.0% | 工業炉等の技術サービス・人材派遣業 |
| 台湾中外炉工業股份有限公司 | 5百万NT\$ | 100.0% | 台湾における工業炉等の販売・資材調達 |
| 中外炉熱工設備(上海)有限公司 | 50万US\$ | 75.0% | 中国における工業炉等の製作・販売・資材調達 |
| 中外炉設備技術(上海)有限公司 | 20万US\$ | 75.0% | 中国における工業炉等の設計・技術等サービス提供、仲介販売及び輸出入代理業務 |
| Chugai Ro (Thailand) Co., Ltd. | 10百万バーツ | 49.9% | タイにおける各種工業炉等の販売及びメンテナンス業務 |
| PT. Chugai Ro Indonesia | 30万US\$ | 100.0% | インドネシアにおける各種工業炉等の販売及びメンテナンス業務 |
| Chugai Ro de Mexico,S.A.de C.V. | 10万US\$ | 100.0% | メキシコにおける各種工業炉等の販売及びメンテナンス業務 |

(6) 主要な事業内容

当社グループは、エネルギー分野（主に鉄鋼、自動車、非鉄金属、太陽電池製造関連）、情報・通信分野（主に精密塗工関連）、環境保全分野（主に大気浄化、廃棄物処理・リサイクル、バイオマス利用関連）の3分野における、工業炉・産業機械・環境設備・燃焼設備についての設計・製作・施工、及び燃焼機器などの製作・販売を主な内容とし、さらに各事業に付帯するエンジニアリング、研究開発並びにその他のサービスなどの事業活動を展開しております。

(7) 主要な営業所および工場

| | | |
|---------------------------------|--------------------------------|----------|
| 当社 | 本社 | 大阪市中央区 |
| | 堺事業所 | 堺市西区 |
| | 東京支社 | 東京都港区 |
| | 名古屋営業所 | 名古屋市中村区 |
| | 小倉工場 | 北九州市小倉北区 |
| 子会社 | 株式会社シーアール | 堺市西区 |
| | 中外エンジニアリング株式会社 | 堺市西区 |
| | 中外プラント株式会社 | 堺市西区 |
| | 台湾中外炉工業股份有限公司 | 台湾 |
| | 中外炉熱工設備（上海）有限公司 | 中国 |
| | 中外炉設備技術（上海）有限公司 | 中国 |
| | Chugai Ro (Thailand) Co., Ltd. | タイ |
| | PT. Chugai Ro Indonesia | インドネシア |
| Chugai Ro de Mexico,S.A.de C.V. | メキシコ | |

(8) 従業員の状況

当社グループの従業員数は729名であります。なお、当社の従業員数は以下の通りであります。

| 従業員数 | 前期比 | 平均年齢 | 平均勤続年数 |
|------|-----|-------|--------|
| 473名 | 6名増 | 43.0歳 | 17.1年 |

(9) 主要な借入先の状況

| 借入先 | 借入金残高 |
|-------------|----------|
| 株式会社りそな銀行 | 1,650百万円 |
| 株式会社みずほ銀行 | 1,250百万円 |
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 784百万円 |

(百万円未満は切り捨て表示)

2. 会社の株式に関する事項 (2019年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 25,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 7,800,000株 (自己株式121,287株を含む)
 (3) 株主数 7,349名
 (4) 大株主 (上位10名)

(千株未満は切り捨て表示)

| 株主名 | 持株数 | 持株比率 |
|--|-------------------|-------------------|
| 第一生命保険株式会社 | 464 ^{千株} | 6.04 [%] |
| 株式会社りそな銀行 | 385 | 5.02 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) | 245 | 3.20 |
| 中外炉工業関連企業持株会 | 239 | 3.13 |
| STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS.UNITED KINGDOM | 215 | 2.80 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) | 204 | 2.67 |
| 株式会社みずほ銀行 | 189 | 2.47 |
| 三菱商事株式会社 | 179 | 2.34 |
| 株式会社銭高組 | 175 | 2.28 |
| 日本生命保険相互会社 | 149 | 1.95 |

(注) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等 (2019年3月31日現在)

| 会社における地位 | 氏 名 | 担当および重要な兼職の状況 |
|-------------|---------|--|
| 代表取締役社長 | 西 本 雄 二 | |
| 常 務 取 締 役 | 南 場 賢一郎 | 業務本部長、プロダクトセンター管掌、東京支社管掌 |
| 取 締 役 相 談 役 | 谷 川 正 | |
| 取 締 役 | 藤 田 和 久 | 技術統括本部長、技術統括、堺事業所長 |
| 取 締 役 | 根 来 茂 樹 | プラント事業本部長 |
| 取 締 役 | 新 谷 昌 徳 | 新規事業本部長 |
| 取 締 役 | 尾 崎 彰 | 熱処理事業本部長 |
| 取 締 役 | 阪 田 守 | 業務本部経営企画室長 |
| 取 締 役 | 野 村 正 朗 | 学校法人帝塚山学院理事長 |
| 常 勤 監 査 役 | 池 山 郁 也 | |
| 監 査 役 | 碩 省 三 | 弁護士 (弁護士法人御堂筋法律事務所パートナー)、ゼット株式会社社外取締役 (監査等委員)、株式会社椿本チエン社外監査役 |
| 監 査 役 | ポール・チェン | 東京大学名誉教授、青山学院大学国際政治経済学部特別招聘教授 |

- (注) 1. 常勤監査役池山郁也氏は、当社の内部監査室長および経理部長を担当してきており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
2. 取締役野村正朗氏は社外取締役であります。
3. 監査役碩 省三氏およびポール・チェン氏は社外監査役であります。
4. 学校法人帝塚山学院と当社の間には特別の関係はありません。
5. 当社は弁護士法人御堂筋法律事務所と法律顧問契約を結んでおります。ゼット株式会社および株式会社椿本チエンと当社の間には特別の関係はありません。
6. 東京大学および青山学院大学と当社の間には特別の関係はありません。
7. 当社は取締役野村正朗氏および監査役碩 省三氏、同ポール・チェン氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出ております。
8. 2019年4月1日付で取締役の担当に一部変更があり、以下のとおりとなりました。

| | | |
|-------|---------|---|
| 取 締 役 | 藤 田 和 久 | 技術統括、Chugai Ro(Thailand)Co.,Ltd.代表取締役、PT.Chugai Ro Indonesia代表取締役 |
| 取 締 役 | 新 谷 昌 徳 | 開発本部長 |
| 取 締 役 | 阪 田 守 | 業務本部副本部長兼業務本部経営企画室長 |

(2) 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等の額

| 区 分 | 支 給 人 員 | 支 給 額 |
|-------|---------|--------|
| 取 締 役 | 9名 | 201百万円 |
| 監 査 役 | 3名 | 34百万円 |
| 合 計 | 12名 | 236百万円 |

(注) 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(3) 社外役員に関する事項

①重要な兼職の状況および当社との関係

「(1) 取締役および監査役の氏名等」に記載のとおりであります。

②当事業年度における主な活動状況

| 区 分 | 氏 名 | 活 動 状 況 |
|-------|---------|--|
| 取 締 役 | 野 村 正 朗 | 当事業年度の取締役会のすべてに出席し、主に企業経営者としての見地から、取締役会での議案・審議内容等につき、適宜必要な意見を述べております。 |
| 監 査 役 | 碩 省 三 | 当事業年度の取締役会および監査役会のすべてに出席し、主に弁護士としての専門的見地から、取締役会では議案・審議内容等につき、適宜必要な意見を述べ、監査役会では監査に関する重要事項の協議、監査結果についての意見交換等を行っております。 |
| 監 査 役 | ポール・チェン | 当事業年度の取締役会および監査役会のすべてに出席し、主に大学教授としての豊富な学識経験を基にした客観的観点から、取締役会では議案・審議内容等につき、適宜必要な意見を述べ、監査役会では監査に関する重要事項の協議、監査結果についての意見交換等を行っております。 |

③責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および各社外監査役は、会社法第423条第1項の損害賠償責任につき、法令に定める額を限度とする責任限定契約を締結しております。

④社外役員の報酬等の額

当事業年度において社外役員（3名）に支払った報酬の総額は22百万円であります。

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

PwC京都監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

| | |
|----------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額 | 32百万円 |
| 当社及び当社の子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 32百万円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社の一部の連結子会社につきましては、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。
3. 会計監査人の報酬等に監査役会が同意した理由
当社監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、従前の会計監査の職務執行状況並びに報酬見積りの算出根拠等を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合に、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

5. 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要

当社は、「内部統制システム構築に関する基本方針」を取締役会において決議しており、その概要は以下のとおりであります。

(1) 取締役（執行役員等を含む：以下同様）及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ①コンプライアンス体制の充実及び強化を推進するため、具体的な行動指針を定めた『中外炉工業グループ行動規範』の遵守をすべての取締役及び使用人に徹底し、問題の発生未然防止に努めます。万一、問題が発生した場合には法令・規則に基づいた厳正かつ公平な基準で処置を行います。
- ②取締役の職務執行については取締役会が監督するとともに、監査役会の定める『監査役監査基準』に従い監査役が監査を行います。使用人の職務執行については、就業規則に則り適正な措置を行うと同時に、執行部門から独立した内部監査室が内部監査を計画的に実施し、法令・定款に不適合となる事態を早期に発見し未然防止に努めます。

③法令や企業倫理に反する行為を防止・是正するために、内部通報制度として社外の第三者機関に『コンプライアンス相談窓口』を設け、適切に運用します。

④市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、取引への介入を徹底的に排除するとともに断固たる姿勢で臨み、一切の関係を遮断するという基本的な考え方を『中外炉工業グループ行動規範』に定め、グループ全役職員に周知するとともに遵守の徹底を図ります。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、取締役会規則・稟議規定・企業秘密管理規定等に基づき、保存・管理を行い、必要に応じて監査役、会計監査人等が閲覧、謄写可能な状態で管理しています。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の事業運営に伴うリスクの管理については、法令遵守、品質、与信、事故、情報セキュリティ、災害などの個別のリスクに係る担当部署において、過去に直面した事例等を基に、それらの回避方法、対処手順、代替予備手段の準備等により軽減・回避措置を実施します。また、不測の事態が発生した場合は、必要に応じ対策本部を設置するなど迅速な対応を行い、損害の拡大防止に努めます。さらに、内部監査室が、個別のリスク対応の適切性や有効性を検証してリスク管理の実効性を確保いたします。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

①重要な経営事項についての審議機関として取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催し、その審議を経て意思決定を行います。また、取締役会の意思決定の迅速化及び業務執行の監督機能強化を図るため、執行役員制度を採用し、経営の効率化に努めています。

②経営計画の策定により業務目標を明確化し、四半期毎の業務執行報告会で進捗状況の検証を行います。

(5) 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

①子会社においても『中外炉工業グループ行動規範』の遵守を徹底し、グループ全体が同等の水準のコンプライアンス経営を実践するよう努めます。また、内部通報制度である『コンプライアンス相談窓口』をグループ全体を対象とした制度として位置付け、適切に運用します。

②経営計画には子会社を含むグループ全体計画を網羅し、定期的な確認や報告または意見交換の場を持ち、子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するとともに、企業集団における業務の適正を確保します。

③内部監査室は子会社の内部監査を実施し、法令・定款違反等の問題があると認めた場合には、直ちに監査役に報告します。

④子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制については、(3) に記載した取組みの中で整備・運用します。

(6) 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性並びに監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

①監査役が補助使用人の設置を求めた場合には、当社の使用人から監査役補助者を任命するものとします。監査役補助者の人事考課は監査役が行い、監査役補助者の任命解任等については監査役会の同意を得た上で取締役会が決定することとし、取締役からの独立性並びに監査役の指示の実効性を確保することとします。

②監査役補助者は業務の執行にかかる役職を兼務しないこととします。

(7) 監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

①取締役(取締役会)及び使用人並びに子会社の取締役、監査役、使用人及びこれらの者から報告を受けた者は、当社及びグループの業務または業績に影響を与える重要な事項について、当社監査役に報告します。また、監査役から報告の要請があった場合には、これらの者は直ちに報告を行います。

②監査役への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するものとします。

③監査役は代表取締役と定期的な会合をもち、重要課題について意見交換及び必要な要請を行います。また、会計監査人、内部監査室と定期的な会合をもち、監査の実効性・効率性を確保します。

(8) 監査役職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針

監査役職務の執行に係る費用の前払、支出した費用及び支出の日以後におけるその利息、負担した債務の債権者に対する弁済について、監査役から請求があった場合には、これを支払又は弁済を行います。

(9) 財務報告の信頼性を確保するための体制

金融商品取引法に基づき、当社及びグループとしての財務報告に係る信頼性を確保するために、代表取締役社長を統括責任者として、基本方針を決定し、必要かつ適切な財務報告に係る内部統制システムを整備・運用します。また、内部統制の有効性については、内部監査室が定期的に検証し、その検証結果を、改善・是正に関する提言とともに、取締役会及び監査役に報告します。

6. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概況

当事業年度における主な取組みは以下の通りであります。

(1) コンプライアンスに対する取組み

当社グループの役員及び使用人が遵守すべき具体的な行動指針を定めた「中外炉工業グループ行動規範」をイントラネット上に掲載するとともに、社員研修を実施し、コンプライアンス体制の充実及び強化を推進するとともに、内部通報制度として社外の第三者機関に設けた「コンプライアンス相談窓口」の適切な運用により、法令や企業倫理に反する行為の未然防止に努めました。

(2) リスク管理に対する取組み

リスクマネジメント委員会を3回実施し、部門別のリスク評価を行うとともに、事業継続計画（BCP）に基づき、安否確認システムの運用訓練を1回、巨大地震を想定した防災訓練を1回、消防訓練を1回、それぞれ実施しました。

(3) 業務執行の適正及び効率性の確保に対する取組み

取締役会を12回開催し、監査役3名も出席して重要な経営事項についての審議を行いました。また、取締役会の意思決定の迅速化及び業務執行の監督機能強化を図るため、執行役員制度を継続して経営の効率化に努めるとともに、毎月の事業進捗確認会議で経営計画の進捗状況を検証しました。

(4) 企業集団における業務の適正の確保に対する取組み

子会社についても事業進捗確認会議で経営計画の進捗状況を検証しました。

(5) 監査役監査、内部監査の状況

監査役は監査役会が定めた「監査役監査基準」に従って取締役の職務執行に係る監査を行い、内部監査室は内部監査計画に基づき使用人の職務執行に係る内部監査を実施するとともに財務報告に係る内部統制の有効性を検証しました。また、監査役の職務の執行に係る費用については、監査役からの請求に基づき、適切に支払いました。

7. 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

(1) 基本方針の内容の概要

① 当社の企業価値の源泉

当社は、設立以来、独自の熱技術を有する工業炉の総合メーカーとして、独創的な技術・商品を市場に送り出すことにより、産業界の発展に貢献してまいりました。当社の企業価値は、高度な研究開発力、熱技術を活かした高品質な商品開発力、エンジニアリングと製造技術が一体となった事業運営体制、さらには顧客ニーズに機敏な営業推進体制にあると考えており、これらを支える人材や取引先との関係が、当社の企業価値を生み出す基盤となっております。そのため、当社では、長期的な視野に立った人材の育成や技術の承継に注力するとともに、あらゆる業務プロセスの生産性を高めることで、顧客との信頼関係を構築してまいりました。

このような、長年にわたり築いてきた人的・技術的資源と、顧客・取引先・従業員及び地域社会等の様々なステークホルダーとの良好な信頼関係こそが、当社の企業価値の源泉であります。

② 基本方針

当社としては、当社の財務及び事業の方針を決定する者は、当社の財務及び事業の内容や、上記の当社の企業価値の源泉を十分に理解し、企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を継続的かつ持続的に確保し、より向上させていくことを可能とする者であると考えています。

もっとも、当社としても、会社を支配する者の在り方は、最終的には、株主の皆様全体の意思に基づき決定されるべきものであると考えています。

しかしながら、わが国の資本市場における株式の大規模買付行為の中には、株主の皆様には買付の目的や内容、買付後の経営戦略などについての十分な情報開示がされず、又は十分な検討時間が与えられないもの等、株主の皆様との共同の利益を毀損するものもあります。

このような大規模買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当ではないと考えております。

(2) 基本方針を実現するための当社における取組みの概要

当社は、上記の当社の企業価値の源泉を活かして、企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益をより一層向上させ、基本方針を実現するために、経営ビジョンを策定し、いかなる経営環境においても市場の変化を的確に捉え、中長期的に成長を続けられる強固な経営基盤の確立を目指しております。

なお、当社が取組んでおります具体的な内容は、概略、次のとおりです。

- ①市場動向に迅速に対応できる事業体制のもと、豊富な経験と独自の技術力により顧客ニーズの実現に積極的に取り組むとともに、自動車、航空・宇宙、環境などの成長分野には、新技術・新商品の早期市場投入を図り、受注拡大に注力してまいります。
- ②長期稼働設備の更新時期を迎えている既存事業領域では、パリ協定（温室効果ガスの排出削減）への対応をふまえた最新鋭の省エネ・低エミッション技術等の積極的な提案やメンテナンス事業の強化により、一層のシェアアップを実現してまいります。
- ③日系企業の海外展開の需要を捉えるべく、中国、台湾、タイ、インドネシア、メキシコの拠点を活用するとともに、新興国向け技術・商品の開発にもさらに注力し、海外営業基盤の拡大を図ってまいります。

当社は、引き続き以上の取り組みを推進・実行していくことにより、株主の皆様や顧客、取引先、従業員及び地域社会等の様々なステークホルダーとの間で、長年にわたる良好な関係を更に発展させ、企業価値の源泉となる信頼関係をより強化してまいります。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（本プラン）の概要

①本プラン採用の目的

上記の「基本方針の内容の概要」において述べたとおり、当社株主の皆様が、大規模買付提案を受け入れるかどうかを判断なさるためには、大規模買付行為が行われる際に大規模買付者から当該大規模買付行為の内容、目的、将来にわたる経営戦略等、株主の皆様が大規模買付行為を受け入れるか否かを判断するのに必要な情報及び判断のための十分な時間が提供される必要があります。

当社は、企業価値及び株主の皆様の共同の利益の確保のため、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、大規模買付行為及びその提案がなされた場合におけるルールを以下のとおり策定いたしました。

②本プランの概要

（詳細につきましては、弊社ウェブサイト（<https://chugai.co.jp>）をご覧ください。）

ア 本プランの対象となる大規模買付行為

特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付等の行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株式等の買付等の行為を対象とします。

イ 独立委員会の設置

当社は、当社取締役会が恣意的な判断を行うことを防止するため、当社社外取締役、当社社外監査役及び社外有識者の中から選任された委員により構成される独立委員会を設置いたしました。

独立委員会は、大規模買付者から提供される情報が、本プランに照らして十分か否かの判断、大規模買付者が本プランを遵守したか否かの判断及び対抗措置の発動の可否について、当社取締役会に助言・勧告を行い、当社取締役会は、独立委員会の助言・勧告を最大限尊重するものとします。

ウ 大規模買付者からの情報の提供

(ア) 大規模買付者は、大規模買付行為に先立ち、本プランに基づいた手続により、当該買付行為を行う旨の誓約文言等が記載された「意向表明書」を、当社に対して提出するものとします。

(イ) 当社取締役会は、上記「意向表明書」を受領した日から10営業日以内に、当該買付行為の内容を検討するのに必要な情報のリストを、当該大規模買付者に交付します。

(ウ) 当該大規模買付者は、当社取締役会が定める回答期限までに、当該必要情報を、当社の定める書式で提出するものとします。

エ 当社取締役会による評価・検討

当社取締役会は、大規模買付者が必要かつ十分な情報の提供を行ったと判断できる場合には、その旨開示し、その日から最大60日（対価を現金（円貨）のみとする公開買付の場合）又は90日（その他の方法による大規模買付行為の場合）が経過するまでの期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）、大規模買付者の提案に関する評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案及び対抗措置の発動の可否の判断を行います。

大規模買付者は、取締役会評価期間が経過するまで、大規模買付行為を開始することができないものとします。

オ 独立委員会による助言・勧告

当社取締役会は、大規模買付者から意向表明書の提出がなされた後、遅滞なく、独立委員会に対して、大規模買付行為の提案があった事実を通知するとともに、大規模買付者から必要情報の提供を受けた場合にも、当該必要情報を独立委員会に提出します。

独立委員会は、取締役会評価期間中、当該必要情報を分析評価し、大規模買付行為に対し、一定の対抗措置の発動をすべきか否かにつき、当社取締役会に対して助言・勧告を行うものとし、当社取締役会は、独立委員会の助言・勧告を最大限尊重します。

カ 大規模買付行為がなされた場合の対応

(ア) 大規模買付者が本プランを遵守しない場合

当社取締役会は、必要性及び相当性を勘案し、独立委員会の助言・勧告を受けた上で、当該買付行為への対抗措置をとることがあります。対抗措置として、現時点では、新株予約権の株主無償割当てを予定していますが、当該方法に限られるものではありません。なお、当社は、当該大規模買付者等が有する本新株予約権の取得の対価として金銭を交付することはありません。

(イ) 大規模買付者が本プランを遵守した場合

当社取締役会は、当該買付行為に対する反対意見の表明や代替案の提示等により、株主の皆様が当該買付行為に応じないように説得するに留め、原則として対抗措置はとりません。

ただし、当該大規模買付行為が、当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益を著しく損なうと、当社取締役会が判断した場合は、例外的に独立委員会による助言・勧告を受けた上で、一定の対抗措置をとることがあります。

(ウ) 当社取締役会は、対抗措置発動の決定を行った場合、当該決議の内容その他当社取締役会が適切と判断する事項について、速やかに情報を開示します。

(4) 基本方針を実現するための当社における取組みに関する当社取締役会の判断及びその判断に係る理由

当社の経営計画は、基本方針に基づいて作成され、当該経営計画を実行することにより、当社の企業価値が向上いたします。したがって、基本方針を実現するための当社における取組みは、基本方針に沿うものであり、株主の皆様の共同の利益を高めるものと考えます。

(5) 本プランに関する当該取締役会の判断及びその判断に係る理由

当社取締役会は、次の理由から、本プランが、基本方針に沿うものであり、株主の皆様の共同の利益を損なうものでなく、当社役員の地位を維持することを目的とするものではないと判断しています。

①買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が2005年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」に定める三原則（i. 企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、ii. 事前開示・株主意思の原則、iii. 必要性・相当性の原則）を完全に充足しています。また、本プランは、企業価値研究会が2008年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を踏まえて設計されているものです。

②株主共同の利益の確保・向上の目的に資すること

本プランは、株主の皆様が、大規模買付行為を受け入れるか否かを適切に判断するために必要な情報や時間を確保し、かつ当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益に対する明白な侵害を防止するため、大規模買付者が従うべき手続、並びに当社が発動しうる対抗措置の内容及び発動条件をあらかじめ定めるものであり、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の確保・向上に資するものです。

③株主意思を反映するものであること

2018年6月26日開催の当社第76期定時株主総会において、本プランを採用することについて、株主の皆様に承認していただいております。また、本プランの有効期間は、2020年6月開催予定の当社第78期定時株主総会終結のときまでであり、再度当該総会において株主の皆様に本プランの継続の可否についてご決議いただく予定としております。

したがって、本プランの導入、継続及び廃止には、株主の皆様のご意思が反映される仕組みとなっております。

④独立性の高い社外者の判断の尊重

当社は、本プランの採用に当たり、前述のとおり、独立委員会を設置し、当社取締役会が、恣意的に本プランの運用を行うことがないように、厳しく監視するとともに、独立委員会の判断の概要について株主の皆様に情報開示することとされており、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益に適うように本プランの運用が行われる仕組みが確保されています。

⑤取締役会の判断の客観性・合理性の確保

本プランでは、前述のとおり、対抗措置の発動に関して、合理的かつ詳細な客観的要件及び手続があらかじめ設定されており、当社取締役会による恣意的な対抗措置の発動を防止するための仕組みを確保しています。

⑥デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策でないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会において、過半数の決議により廃止することができます。したがって、デッドハンド型買収防衛策（取締役の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社においては取締役の任期を2年としておりますが、期差選任制は採用していないため、本プランは、スローハンド型買収防衛策（取締役の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

なお、取締役解任決議要件につきましても、特別決議を要件とするなど決議要件の加重を行っておりません。

連結貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-----------------|---------------|--------------------|---------------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流動資産 | 32,082 | 流動負債 | 19,600 |
| 現金及び預金 | 5,169 | 電子記録債務 | 1,855 |
| 受取手形及び売掛金 | 25,147 | 買掛金 | 11,166 |
| 未成工事支出金等 | 1,600 | 短期借入金 | 3,807 |
| その他 | 172 | 未払法人税等 | 372 |
| 貸倒引当金 | △7 | 未成工事受入金 | 650 |
| | | 賞与引当金 | 291 |
| | | 工事損失引当金 | 0 |
| | | その他 | 1,455 |
| 固定資産 | 10,648 | 固定負債 | 2,175 |
| 有形固定資産 | 4,721 | 長期借入金 | 1,188 |
| 建物及び構築物 | 1,837 | 繰延税金負債 | 690 |
| 機械装置及び運搬具 | 354 | 退職給付に係る負債 | 171 |
| 土地 | 2,090 | その他 | 125 |
| 建設仮勘定 | 151 | | |
| その他 | 288 | 負債合計 | 21,775 |
| 無形固定資産 | 156 | (純資産の部) | |
| 投資その他の資産 | 5,770 | 株主資本 | 19,118 |
| 投資有価証券 | 5,310 | 資本金 | 6,176 |
| 退職給付に係る資産 | 215 | 資本剰余金 | 1,544 |
| 繰延税金資産 | 3 | 利益剰余金 | 11,649 |
| その他 | 283 | 自己株式 | △251 |
| 貸倒引当金 | △41 | その他の包括利益累計額 | 1,756 |
| | | その他有価証券評価差額金 | 1,732 |
| | | 繰延ヘッジ損益 | 2 |
| | | 為替換算調整勘定 | 28 |
| | | 退職給付に係る調整累計額 | △7 |
| | | 非支配株主持分 | 80 |
| | | 純資産合計 | 20,955 |
| 資産合計 | 42,731 | 負債及び純資産合計 | 42,731 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自 2018年4月1日)
(至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 | 額 |
|--------------------------------------|------|--------------|
| 売 上 高 | | 37,090 |
| 売 上 原 価 | | 31,898 |
| 売 上 総 利 益 | | 5,191 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | | 4,204 |
| 営 業 利 益 | | 987 |
| 営 業 外 収 益 | | |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金 | 158 | |
| そ の 他 の 収 益 | 63 | 222 |
| 営 業 外 費 用 | | |
| 支 払 利 息 | 31 | |
| そ の 他 の 費 用 | 20 | 52 |
| 経 常 利 益 | | 1,157 |
| 特 別 利 益 | | |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益 | 19 | 19 |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 | | 1,177 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 497 | |
| 法 人 税 等 調 整 額 | △101 | 395 |
| 当 期 純 利 益 | | 781 |
| 非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 | | 26 |
| 親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 | | 754 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-----------------|---------------|------------------|---------------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流動資産 | 29,599 | 流動負債 | 17,952 |
| 現金及び預金 | 4,259 | 電子記録債権 | 1,855 |
| 受取手形 | 2,079 | 買掛金 | 10,258 |
| 売掛金 | 21,980 | 短期借入金 | 3,800 |
| 製成品 | 132 | 未払金 | 333 |
| 原材料 | 158 | 未払費用 | 776 |
| 仕掛品 | 141 | 未払法人税等 | 309 |
| 前払費用 | 405 | 未成工事受入金 | 77 |
| 短期貸付 | 57 | 賞与引当金 | 129 |
| その他の貸倒引当金 | 355 | 工事損失引当金 | 255 |
| | 38 | その他の | 0 |
| | △8 | | 156 |
| 固定資産 | 10,783 | 固定負債 | 2,248 |
| 有形固定資産 | 4,528 | 長期借入金 | 1,188 |
| 建物 | 1,657 | 繰延税金負債 | 667 |
| 構築物 | 179 | 退職給付引当金 | 273 |
| 機械及び装置 | 339 | 資産除去債 | 49 |
| 車両運搬具 | 5 | その他の | 70 |
| 工具器具備品 | 273 | 負債合計 | 20,201 |
| 土地 | 1,921 | (純資産の部) | |
| 建設仮勘定 | 151 | 株主資本 | 18,446 |
| 無形固定資産 | 154 | 資本剰余金 | 6,176 |
| ソフトウェア | 151 | 資本剰余金 | 1,544 |
| その他の | 2 | 資本準備金 | 1,544 |
| 投資その他の資産 | 6,100 | 利益剰余金 | 10,977 |
| 投資有価証券 | 5,309 | その他利益剰余金 | 10,977 |
| 関係会社株 | 92 | 固定資産圧縮積立金 | 441 |
| 関係会社出資 | 51 | 別途積立金 | 7,000 |
| 長期貸付 | 67 | 繰越利益剰余金 | 3,536 |
| 保証金及び敷金 | 68 | 自己株式 | △251 |
| 長期前払費用 | 23 | 評価・換算差額等 | 1,735 |
| 前払年金費用 | 357 | その他有価証券評価差額金 | 1,732 |
| その他の | 183 | 繰延ヘッジ損益 | 2 |
| 貸倒引当金 | △53 | 純資産合計 | 20,181 |
| 資産合計 | 40,383 | 負債及び純資産合計 | 40,383 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自2018年4月1日
至2019年3月31日)

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 | 額 |
|------------------------|-----|--------------|
| 売 上 高 | | 32,822 |
| 売 上 原 価 | | 28,823 |
| 売 上 総 利 益 | | 3,998 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | | 3,432 |
| 営 業 利 益 | | 566 |
| 営 業 外 収 益 | | |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金 | 291 | |
| そ の 他 の 収 益 | 96 | 388 |
| 営 業 外 費 用 | | |
| 支 払 利 息 | 30 | |
| そ の 他 の 費 用 | △11 | 19 |
| 経 常 利 益 | | 935 |
| 特 別 利 益 | | |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益 | 19 | 19 |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 | | 954 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 410 | |
| 法 人 税 等 調 整 額 | △99 | 310 |
| 当 期 純 利 益 | | 643 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

独立監査人の監査報告書

2019年5月9日

中外炉工業株式会社
取締役会 御中

PwC 京都監査法人

指定社員 公認会計士 中 村 源 ㊞
業務執行社員
指定社員 公認会計士 野 村 尊 博 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、中外炉工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中外炉工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

独立監査人の監査報告書

2019年5月9日

中外炉工業株式会社
取締役会御中

PwC 京都監査法人

指定社員 公認会計士 中 村 源 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野 村 尊 博 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、中外炉工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第77期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第77期事業年度の取締役の職務執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、当期の監査方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を受けました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況報告を受け、必要に応じて説明を求めるなど監査いたしました。
 - ③事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
 - ④会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監査するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。
事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号口の各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人PwC京都監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人PwC京都監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月13日

中外炉工業株式会社 監査役会

| | | |
|-------|---------|---|
| 常勤監査役 | 池山郁也 | ㊟ |
| 社外監査役 | 碩省三 | ㊟ |
| 社外監査役 | ポール・チェン | ㊟ |

以上

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、業績を考慮しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。第77期の期末配当につきましては、当期の収益状況および経営環境等を総合的に勘案し、以下のとおり1株につき60円とさせていただきたいと存じます。

- (1) 配当財産の種類
金銭
- (2) 配当財産の割当てに関する事項およびその総額
当社普通株式1株につき 60円
総額 460,722,780円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日
2019年6月26日

第2号議案 取締役9名選任の件

取締役9名（全員）は、本定時株主総会の終結の時をもって任期満了となりますので、取締役9名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名 | 現在の当社における地位、担当および重要な兼職 |
|-------|------------------------|---|
| 1 | 再任 にしもと ゆうじ 西本雄二 | 代表取締役社長 |
| 2 | 再任 なんば けんいちろう 南場賢一郎 | 常務取締役業務本部長、プロダクトセンター管掌並びに東京支社管掌 |
| 3 | 再任 ふじた かずひさ 藤田和久 | 取締役技術統括、Chugai Ro(Thailand) Co.,Ltd.代表取締役、PT.Chugai Ro Indonesia代表取締役 |
| 4 | 再任 ねごろ しげき 根来茂樹 | 取締役プラント事業本部長 |
| 5 | 再任 おごさ あきら 尾崎彰 | 取締役熱処理事業本部長 |
| 6 | 再任 にいや まさのり 新谷昌徳 | 取締役開発本部長 |
| 7 | 再任 さかた まもる 阪田守 | 取締役業務本部副本部長兼業務本部経営企画室長 |
| 8 | 再任 のむら まさあき 野村正朗 | 社外 独立 取締役 学校法人帝塚山学院理事長 |
| 9 | 新任 さとう りょう 佐藤良 | 社外 独立 顧問 |

候補者
番号

1

にしもと
西本

ゆうじ
雄二

(1945年3月14日生)

再任

所有する当社株式の数

19,000株

取締役会出席率

100% (12回/12回)

略歴、当社における地位および担当 (重要な兼職の状況)

1967年8月 当社入社
1994年4月 当社経営管理本部経営管理グループマネージャー
1995年6月 当社取締役経営管理本部長補佐
1997年4月 当社取締役経営企画管理本部長
1999年4月 当社常務取締役業務本部長
2012年4月 当社常務取締役
2013年4月 当社常務取締役、プロダクトセンター担当
2013年6月 当社代表取締役社長 (現在)

取締役候補者とした理由

西本雄二氏は、当社の最高経営責任者としてのリーダーシップを発揮しており、経営全般統括の任務を通じて、事業経営に精通していることから、引き続きその豊富な経験や知見を当社の経営に活かしていくことが期待できるものと判断したためであります。

候補者
番号

2

なんばけんいちろう
南場賢一郎

(1953年8月14日生)

再任

所有する当社株式の数

6,500株

取締役会出席率

100% (12回/12回)

略歴、当社における地位および担当 (重要な兼職の状況)

1977年4月 株式会社大和銀行 (現株式会社りそな銀行) 入行
2004年4月 株式会社りそな銀行執行役
2005年10月 同行常務執行役員
2008年3月 同行退任
2008年6月 ディー・エフ・エル・リース株式会社代表取締役社長
2011年5月 当社顧問
2011年6月 当社取締役業務本部副本部長
2012年4月 当社取締役業務本部長
2016年4月 当社常務取締役業務本部長、東京支社管掌
2017年4月 当社常務取締役業務本部長、プロダクトセンター管掌並びに東京支社管掌 (現在)

取締役候補者とした理由

南場賢一郎氏は、当社および他社において、経営者としての豊富な経験と高い見識を有しており、事業経営に精通していることから、引き続きその職務経験や知見を当社の経営に活かしていくことが期待できるものと判断したためであります。

候補者
番号

3

ふじ た
藤田

かず ひさ
和久

(1955年9月25日生)

再任

所有する当社株式の数

5,700株

取締役会出席率

100% (12回/12回)

略歴、当社における地位および担当 (重要な兼職の状況)

1981年4月 当社入社
2004年4月 当社熱処理事業部技術部長
2008年4月 当社熱処理事業部技術部理事
2009年4月 当社執行役員熱処理事業部長
2015年4月 当社常務執行役員熱処理事業本部長
2016年6月 当社取締役熱処理事業本部長
2017年4月 当社取締役技術統括本部長、技術統括並びに堺事業所長
2019年4月 当社取締役技術統括、Chugai Ro(Thailand)Co., Ltd.代表取締役
PT.Chugai Ro Indonesia代表取締役 (現在)

取締役候補者とした理由

藤田和久氏は、熱処理事業部門の要職を歴任し、現在は技術全般を統括していることから、引き続きその高度な専門性やリーダーシップを、当社の経営に活かしていくことが期待できるものと判断したためであります。

候補者
番号

4

ね ごろ
根来

しげ き
茂樹

(1958年11月24日生)

再任

所有する当社株式の数

1,200株

取締役会出席率

100% (12回/12回)

略歴、当社における地位および担当 (重要な兼職の状況)

1981年4月 株式会社大和銀行 (現株式会社りそな銀行) 入行
2009年6月 株式会社りそな銀行執行役員
2012年4月 同行常務執行役員
2013年4月 同行専務執行役員
2016年3月 同行退任
2016年4月 りそなビジネスサービス株式会社
代表取締役社長
2017年3月 同社退任
2017年4月 当社顧問
2017年6月 当社取締役業務本部副本部長
2018年4月 当社取締役プラント事業本部長 (現在)

取締役候補者とした理由

根来茂樹氏は、企業経営者としての経験を有しており、その職務経験や知見を当社の経営に活かしていくことが期待できるものと判断したためであります。

候補者
番号

5 お ぎさ
尾崎

あきら

彰 (1957年5月31日生)

再任

所有する当社株式の数

4,900株

取締役会出席率

100% (12回/12回)

略歴、当社における地位および担当 (重要な兼職の状況)

1980年4月 当社入社
2003年4月 当社プロダクトセンター製造管理部長
2005年4月 中外炉熱工設備 (上海) 副董事長兼副総経理
2008年1月 当社プロダクトセンター製造管理部長
2011年11月 当社プロダクトセンター副センター長
2013年4月 当社執行役員プロダクトセンター長
2015年4月 当社執行役員業務本部経営企画室長
2016年6月 当社取締役業務本部経営企画室長
2017年4月 当社取締役熱処理事業本部長 (現在)

取締役候補者とした理由

尾崎彰氏は、製造管理部門や経営企画部門での経験や知見と海外子会社での経営経験を有しており、引き続きその職務経験や知見を当社の経営に活かしていくことが期待できるものと判断したためであります。

候補者
番号

6 にい や
新谷

まさ のり

昌徳 (1957年2月15日生)

再任

所有する当社株式の数

5,400株

取締役会出席率

91.7% (11回/12回)

略歴、当社における地位および担当 (重要な兼職の状況)

1981年4月 当社入社
2007年4月 当社ディスプレイ事業部技術部長
2008年4月 当社熱処理事業部SAプロジェクト室長
2010年4月 当社新エネルギープロジェクト室NEグループ長
2012年4月 当社執行役員新エネルギープロジェクト室長兼NEグループ長
2013年4月 当社執行役員開発推進室長
2014年4月 当社執行役員事業開発室長
2015年4月 当社執行役員技術統括本部事業開発室長
2016年6月 当社取締役技術統括本部事業開発室長
2017年4月 当社取締役新規事業本部長
2019年4月 当社取締役開発本部長 (現在)

取締役候補者とした理由

新谷昌徳氏は、新技術・新製品開発の各部門での経験や知見を有しており、引き続きその職務経験や知見を活かしていくことが期待できるものと判断したためであります。

候補者
番号

7 さか た
阪田

まもる
守 (1962年1月19日生)

再任

所有する当社株式の数

4,500株

取締役会出席率

100% (12回/12回)

略歴、当社における地位および担当 (重要な兼職の状況)

1984年 4月 当社入社
2009年 4月 当社プラント事業部技術部長
2013年 4月 当社執行役員プラント事業部長
2016年 4月 当社執行役員プラント事業本部長
2016年 6月 当社取締役プラント事業本部長
2018年 4月 当社取締役業務本部経営企画室長
2019年 4月 当社取締役業務本部副本部長兼業務本部経営企画室長 (現在)

取締役候補者とした理由

阪田守氏は、プラント事業部門での豊富な経験や知見を有しており、その職務経験や知見を当社の経営に活かしていくことが期待できるものと判断したためであります。

候補者
番号

8 のむら
野村

まさあき
正朗

(1952年3月29日生)

再任

社外

独立役員

所有する当社株式の数

0株

取締役会出席率

100% (12回/12回)

略歴、当社における地位および担当 (重要な兼職の状況)

1974年4月 株式会社大和銀行 (現株式会社りそな銀行) 入行
2003年5月 株式会社りそな銀行代表取締役頭取
2007年6月 同行取締役副会長
りそな信託銀行株式会社 (現株式会社りそな銀行) 取締役会長
2009年5月 株式会社りそな銀行退任
2010年6月 朝日放送株式会社 (現朝日放送グループホールディングス株式会社)
社外監査役
2011年6月 新日本理化株式会社取締役会長
2014年6月 当社監査役
2015年6月 当社取締役 (現在)
新日本理化株式会社退任
2015年7月 学校法人帝塚山学院理事長 (現在)
2018年6月 朝日放送グループホールディングス株式会社退任
(重要な兼職の状況)
学校法人帝塚山学院理事長

社外取締役候補者とした理由

野村正朗氏は、企業経営者としての豊富な経験、幅広い知見を有しており、経営全般の監視と有効な助言を期待できるものと判断したためであります。

所有する当社株式の数

0株

取締役会出席率

-% (-回/-回)

略歴、当社における地位および担当 (重要な兼職の状況)

1973年 9月 日本鋼管株式会社 (現 J F E ホールディングス株式会社) 入社
2001年 4月 J F E エンジニアリング株式会社ソリューションエンジニアリングセンター長
2008年 3月 同社退社
2008年 4月 ダニエリ エンジニアリング ジャパン株式会社代表取締役
2017年 6月 同社退任
2018年 4月 当社顧問 (現在)
(重要な兼職の状況)
該当ありません

社外取締役候補者とした理由

佐藤良氏は、企業経営者としての豊富な経験、幅広い知見を有しており、またプラント事業に関する豊富な経験を有しているところから、経営全般の監視と有効な助言を期待できるものと判断したためであります。

- 注) 1. 各取締役候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
注) 2. 野村正朗氏と佐藤良氏は社外取締役候補者であります。
野村正朗氏が社外取締役に就任してからの年数は、本定時株主総会終結の時をもって4年となります。
注) 3. 当社は、野村正朗氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、同氏が再任された場合は、同氏との間で当該契約を継続する予定であります。
また、佐藤良氏が選任された場合は、当社は同氏との間で、同様の責任限定契約を締結する予定です。
注) 4. 野村正朗氏は、現在株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ておりますが、社外取締役に再任された場合は、引き続き株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出る予定であります。
また、佐藤良氏が社外取締役に選任された場合は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出る予定であります。

第3号議案 監査役2名選任の件

本定時株主総会の終結の時をもって、監査役 碩 省三氏およびポール・チェン氏は任期満了となりますので、監査役2名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。
監査役候補者は次のとおりであります。

候補者番号 1 碩 省三 (1948年1月1日生) 再任 社外 独立役員

| | |
|---|--|
| 所有する当社株式の数 | 略歴、当社における地位（重要な兼職の状況） |
| 0株 | 1979年4月 弁護士（大阪弁護士会登録） 御堂筋法律事務所入所 |
| 取締役会出席率 | 1985年5月 ボストン大学ロースクール修士課程卒業 |
| 100%（12回/12回） | 1986年4月 御堂筋法律事務所パートナー 2003年1月 弁護士法人御堂筋法律事務所社員パートナー 2011年6月 ゼット株式会社社外監査役 2015年6月 当社監査役（現在） ゼット株式会社取締役（監査等委員）（現在） 2016年6月 株式会社椿本チエイン社外監査役（現在） 2018年2月 弁護士法人御堂筋法律事務所パートナー（現在） （重要な兼職の状況） ゼット株式会社社外取締役（監査等委員） 株式会社椿本チエイン社外監査役 |
| <p>社外監査役候補者とした理由</p> <p>碩 省三氏は、過去に直接会社の経営に関与した経験はありませんが、弁護士としての専門的知見および企業法務に関する豊富な経験を有しており、当社の経営執行等の適法性について監査していただけると判断したためであります。</p> | |

所有する当社株式の数

0株

略歴、当社における地位（重要な兼職の状況）

取締役会出席率

100% (12回/12回)

1966年9月 国立台湾大学法学士
1978年11月 ハーバード大学法学博士
1985年4月 東京大学法学部教授
2007年3月 東京大学名誉教授（現在）
2007年4月 青山学院大学法学部教授
2015年4月 青山学院大学国際政治経済学部特別招聘教授（現在）
2015年6月 当社監査役（現在）

社外監査役候補者とした理由

ポール・チェン氏は、過去に直接会社の経営に関与した経験はありませんが、大学教授としての豊富な学識経験を基にした客観的観点から経営全般の監視と有効な助言をいただけると判断したためであります。

- 注)1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
- 注)2. 碩 省三氏とポール・チェン氏は社外監査役候補者であります。
両氏が社外監査役に就任してからの年数は、本定時株主総会終結の時をもって4年となります。
- 注)3. 当社は、碩 省三氏およびポール・チェン氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、両氏が再任された場合は、両氏との間で当該契約を継続する予定であります。
- 注)4. 碩 省三氏およびポール・チェン氏は、現在株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ておりますが、両氏が社外監査役に再任された場合は、引き続き株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出る予定であります。

第4号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

ひら た まさ のり
平田 正憲 (1972年2月21日生)

再任

社外

所有する当社株式の数

0株

略歴および重要な兼職の状況

1997年4月 弁護士（大阪弁護士会登録）
 御堂筋法律事務所入所

2003年1月 弁護士法人御堂筋法律事務所社員（現在）

補欠監査役候補者とした理由

平田正憲氏は、過去に直接会社の経営に関与した経験はありませんが、弁護士としての専門的知見および企業法務に関する豊富な経験と当社の監査に活かしていただくため、補欠の社外監査役としての選任をお願いするものであります。

注1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

注2. 平田正憲氏は、補欠の社外監査役候補者であります。

注3. 平田正憲氏が監査役に就任した場合、当社は同氏との間で、責任限定契約を締結する予定です。当該責任限定契約の内容の概要は、会社法第423条第1項の責任について、同氏が監査役職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令に定める金額を限度額とするものであります。

以上

株主総会会場ご案内図

会場 シティプラザ大阪
 2階「S AN—燦—」
 大阪市中央区本町橋2番31号
 ☎ 06 (6947) 7888

最寄駅

- 地下鉄堺筋線・中央線堺筋本町駅1号、12号出口より徒歩約6分
- 地下鉄谷町線・中央線谷町四丁目駅4号出口より徒歩約7分

*誠に恐縮ながら、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。

